

高校商業教育の研究と実践における現状と課題の分析

－戦後出版された文献を通じて－

森脇一郎（常葉大学経営学部）

1990年代後半から商業科の規模の縮小と低迷傾向が続いている。この傾向の背景には、高校進学に際し多くの中学生が普通科を嗜好する普通科志向の問題や、高卒就職環境の悪化の問題、さらには、少子化による学校統廃合の問題など、商業科を取り巻く外部環境の問題が関係していることは明らかである。しかし、問題はそれだけではないはずである。商業科の規模の縮小と低迷の背景には、職業教育としての高校商業教育の意義に関する研究が、これまでほとんどなされてこなかったことも要因の1つと考えられるのではないだろうか。そのような問題意識に基づき、本稿では戦後出版された高校商業教育に関する文献を整理・分析することを通じて、この分野の研究と教育実践の到達点を確認し、その現状と課題について考察を加えることを試みた。その結果、教育学の立場から高校商業教育の意義を扱った文献はほとんど存在しないことが明らかになり、規模の縮小と低迷傾向にあえぐ高校商業教育には、教育学と教科専門の2方向からの研究を統合することが喫緊の課題であることを述べた。

キーワード：高校／商業教育／研究の現状／学術研究／教育実践

はじめに

1990年代後半から、高校商業科の規模の縮小が急激に進んでいる。商業・工業・農業の各学科について1970（昭和45）年度¹⁾と2015（平成27）年度の在籍生徒数の変化を示したものが＜表1＞であるが、この数字を見るだけでも商業科の減少率が10.3ポイントと他学科に比べて突出していることがわかる。

＜表1＞ 在籍生徒数の変化（学校基本調査より作成）

	1970年度	2015年度	増減
商業科	691,883人	202,308人	-489,575人
	16.4%	6.1%	-10.3ポイント
工業科	565,508人	254,524人	-310,984人
	13.4%	7.7%	-5.7ポイント
農業科	222,737人	83,040人	-139,697人
	5.3%	2.5%	-2.8ポイント

上段は各年度の数、下段は全高校生に占める割合である。

ではなぜ、商業科の規模の縮小が突出しているのでしょうか。その1つの理由として、1990年代初頭のバブル経済崩壊に伴う経済不況と、その後の社会構造や高卒労働市場の環境変化による商業高校の社会的有用性の低下の問題が考えられる。さらに、これまでよく指摘されているように、高校商業教育には「ものづくり」がないことか

ら、職業教育としての高校商業教育が本質的に持っている弱点一どのような職業人を育てようとしているのかわかりにくいという問題一が顕在化してきた結果とも考えられる。

しかし、原因はそれだけではないはずである。戦後長らく、生徒数において商業科を下回っていた工業科の減少率をみると 5.7 ポイントに過ぎないし、在籍生徒数は平成 11 年度に工業科が商業科を上回っている。この違いは単に「ものづくり」の有無の違いとして説明できないのではないだろうか。では、商業科と工業科では何が違うのか。それは、両者の社会的有用性の違いもあるであろうが、職業教育としての意義についての研究の蓄積の違いにも一因があるように思えてならない。つまり、高校工業教育に関する教育学的研究は、技術教育研究としても比較的まとまったかたちでなされているけれども、高校商業教育については、職業教育としての意義の研究はもちろんのこと、教育課程論・教育方法論などの研究もこれまでほとんどなされてこなかったということである。

商業科の規模の縮小や低迷を引き起こす原因の 1 つに、この研究の蓄積の問題があるとすれば、それが極めてわずかなものであっても過去に行われた高校商業教育に関する研究と教育実践を整理しておく必要があるのではないか。そして、この作業が今後の高校商業教育の研究を活性化していく出発点になるといえるのではないだろうか。

そのような問題意識に基づき、本稿では、そもそも高校商業教育の研究が学問として成立しているのかということから検討を始める。そして、戦後出版された高校商業教育に関する文献を整理することを通じて、この分野の研究の現状を明らかにするとともに、高校における優れた教育実践の概要を提示する。そして最後に、なぜ高校商業教育に関する研究は少ないのかということについて考察を加えたい。

1. 高校商業教育の研究は学問として成立しているか

新堀道也は 1900 年前後にフランスやアメリカ、イギリスで始動した社会学の事例をもとに、科学が学問として制度化 (institutionalization) するには 4 つの側面があり、次に示す 4 条件が整うことによって科学がはじめて学問として成立するとした。

第 1 は、その学問が大学のなかに公的な足場を持ち、例えば講義題目、講座、学科が作られ、専門の教授や学生ができること。第 2 は、一般の人々、特に政府がある学問分野を評価承認し、精神的、財政的な援助を与えるようになること。第 3 は、専門研究者集団が出現し、学会を組織すること。第 4 は、定期的にその学問の成果を公表する公的機関（大会など）をもち専門雑誌を発行すること。つまり、学会によって大会が開催され定期的に機関誌が発行されることを通じて、既存の知識に新しい知識を追加する仕組みができていることである。²⁾

学問の制度化に必要なこの 4 条件に照らし合わせた時、高校商業教育に関する研究は学問として成立しているといえるのであろうか。まず、このことから検討することにする。なお、第 2 の条件である「一般の人々、特に政府がある学問分野を評価承認し、精神的、財政的な援助を与えるようになること」を実証的に検証することは難しいので、ここでは第 1 の「大学における授業と講座」、第 3 の「学会の有無」、第 4 の「定期的な機関誌の発行」の 3 点について現状を分析することを通じて、高校商業教育に関する研究が学問として成立しているか否かを明らかにしていきたい。

（１）大学における授業の実施状況

大学における高校商業教育に関する科目は、高等学校教諭一種免許状「商業」を取得する場合の必修科目として、教育職員免許法施行規則に定められた「教育課程及び指導法に関する科目」のなかの「各教科の指導法」として「商業科教育法」や「商業科指導法」という名称（以下、「商業科教育法」という）で開講されている。

2015（平成 27）年 4 月 1 日時点で高校「商業」の教員免許が取得できる大学は、国立大学 26 校、公立大学 14 校、私立大学 138 校の合計 178 校³⁾で、単純に計算すると延べ人数で 178 名の商業科教育法担当者が存在することになる。参考までに中学校「社会」・高校「地理歴史」「公民」の教員免許が取得可能な大学を集計してみると、国立大学 63 校、公立大学 25 校、私立大学 257 校の合計 345 校であり、これに比べると「商業」の教員免許が取得できる大学は約半数に過ぎないけれども、高等学校在籍者に占める商業科生徒の割合が 6.1%（2015 年統計）であることを勘案すると、その数は決して少ない数字ではない。このことからいえることは、大学における高校商業教育に関する講義題目は、少なくない大学で開講されているということである。

次に、大学に高校商業教育に関する講座や学科が設けられているか、その実態についてみてみたい。戦前にあつては、中等段階の商業学校が全国各地に設けられていたが、その教員を養成する商業教員養成課程が現在の一橋大学の前身である高等商業学校⁴⁾に明治 32 年に設けられ、後の東京商科大学を経て昭和 24 年の学制改革で一橋大学に改組されるまで同校に設けられていた。これが戦前の商業教員養成課程⁵⁾の代表である。一方、戦後は「国・公・私立のいずれの大学でも、教員免許状取得に必要な所要の単位に係る科目を開設し、学生に履修させることにより、制度上等しく教員養成に携わることができる」（文部科学省）とした開放制の教員養成が原則となり、商業科教員養成の中心は経済学部・経営学部・商学部等に設けられた教職課程が担うことになった。

ところで、学制改革による新制高等学校発足直後に遡ると、商業科教員不足の問題はかなり深刻であつたようである。その様子が『商業教育八十周年記念誌』（全国商業高等学校協会、1965 年）に次のように述べられている。「昭和二十七年度には、商業科目担当教員数は、本務教員が公私立合計で、全日制 3,662 人、定時制 803 人、計 4,465 人、兼務教員が全日制 1,263 人、定時制 802 人、計 2,065 人、総計 6,530 人であつた。すなわち、これを同年度の商業科の学科数および生徒数と比較すれば、本務かつ専任担当の商業科教員は、平均して一学科あたり全日制 5 人、定時制 3 人であり、また、全日制は生徒 69 人に対してひとり、定時制は生徒 88 人に対してひとりの割合となっている」⁶⁾。このような状況を受け、全国商業高等学校校長会（以下、「全国商業高校校長会」という）から文部省に対して国立大学に商業教員養成課程を設置する要望が頻繁に出され、中央教育審議会においても昭和 28 年 7 月、計画的な商業教員養成の必要性を建議した。このような動向を受けて 1953（昭和 28）年に小樽商科大学商学部、翌 '54（昭和 29）年には和歌山大学経済学部と山口大学経済学部商業教員養成課程が設置された。なお、和歌山大学は 2000（平成 12）年 3 月、小樽商科大学は 2004（平成 16）年 3 月、山口大学は 2014（平成 26）年 3 月に同課程を廃止したが、つい最近までこれら 3 大学の各学部内に定員 10 名～25 名程度の商業教員養成課程が存在していた。

このように、大学の授業として商業科教育法が開講されていることと、戦前から最近まで中等段階の商業教員を養成する講座が設けられていたことから、学問としての成立条件のひとつである「大学のなかに公的な足場を持っていること」という1つ目の条件を一応は満たしているといつて良いであろう。しかし、大学での講義科目である商業科教育法の授業内容が、果たして「学問」になり得ているかは大いに疑問のあるところである。なぜならば、わが国には高校商業教育を専門とする研究者がほとんど存在せず、大部分は退職した校長や教員、あるいは現職の商業科教員が非常勤講師としてこの授業を担当しているからである。事実、商業教員養成課程をいち早く設置した小樽商科大学でも、この科目を担当したのは現職の高校教員(非常勤講師)⁷⁾であった。

(2) 学会および研究会の存在

次に学会についてみることにする。高校商業教育に関係する学会ならびに研究会は、歴史の古い順に1969(昭和44)年発足の全国商業教育研究協議会(以下、「商教協」という)と1989(平成元)年発足の日本商業教育学会がある。

1969年に発足した商教協は、現場の商業科教員が結成した研究会で、'80年代半ばまで一定の成果を残している。これについては後で詳しく述べるが、それは、従来から「簿記・そろばん」という呼称に象徴される実用主義的で、しかも特殊な知識・技能の教授とされやすい高校商業教育の教育内容を社会科学としての商業教育として再編成することにより、商業科目の学習を通じて「科学」と「実務」の結合による新たな教育的可能性を追究する視点を示したことである。

一方、1989(平成元)年に発足した日本商業教育学会は、会員のおおむね80%を現職の高校教員が占め、歴代会長6名のうち5名が文部科学省(文部省)の教科調査官を務めた人物が就任している学会である。さらにいえば、平成2年3月発行の会報第1号で学会の主要メンバーをみると、会長が雲英道夫氏(教科調査官から専修大学教授)、副会長4名は山田不二雄氏(教科調査官から大妻女子大学教授)、河合昭三氏(教科調査官から朝日大学教授)、釜江侃氏(県立神戸商業高校校長)、三原詰章氏(県立広島商業高校校長から広島工業大学付属広島情報専門学校校長)というように、教科調査官から大学教員へ転身した人や商業高校の校長出身者が中心となつてつくられた学会であるといえる。いうまでもなく日本学術会議協力学術研究団体の指定を受けているわけではなく、毎年開催される全国大会では必ず現職の教科調査官が1時間の講演を行い、教育行政の動向を伝達するようになっている。このことからわかるように、この学会の性格を端的に表現すれば、全国商業高校校長会や全国商業高等学校協会(以下、「全商協会」という)、文部科学省の延長線上に位置づくものであるといえる。

このように、高校商業教育に関する学会や研究会は確かに存在することから、2つ目の条件である「専門研究者集団が出現し、学会を組織すること」についても一応は満たしているように見える。しかし、商教協も日本商業教育学会もその機関誌や紀要集のなかに教育学の知見を踏まえた論文を探し出すことはできないし、閉じた組織内だけで活動している傾向は否めない。この点について次項で述べることにする。

（３）学会による専門雑誌ないしは機関誌の発行

最後に、３つ目の要件である「専門雑誌ないしは機関誌の発行」についてみることにする。

商教協は設立当初から 2002 年 2 月まで『国民のための商業教育』という機関誌名で第 61 号まで発行し、2003 年からは名称を『全国商業教育研究協議会年報』に変更して今日に至っている。一方、日本商業教育学会は平成 3 年 3 月に機関誌『商業教育論集』創刊号を発行し、現在まで年 1 回のペースで発行が続いている。

この状況をみる限り、新堀が提起した「定期的に機関誌が発行されることを通じて、既存の知識に新しい知識を追加する仕組みができています」とみることができる。ところが問題は、そこに掲載されている論文が「学会」の名にふさわしい質に達しているかということと、研究成果が社会一般に広く公表されているかということである。結論から述べれば、論文の質はさておき、日本商業教育学会の機関誌は容易に入手することができないという大きな問題がある。つまり、全国の大学図書館や公的図書館のどこを探しても第 1 号から最新号までそろっている所がないのである。この学会の事務局を置く千葉商科大学図書館に、わずかに第 20 号（2010 年）～27 号（2017 年）の 8 冊が所蔵されていることは確認できたが、それ以前の第 1 号～第 19 号は国会図書館にも蔵書がない。本稿を執筆するにあたり、機関誌の創刊号から最新号まで一通り目を通して吟味する必要があったのであるが、ついに入手することができなかった。このように、定期的に機関誌の発行は行われているけれども、それは閉じた組織内で流布しているものであり、研究成果を広く社会に公表し、「既存の知識に新しい知識を追加する仕組みができています」とはいえない状況である。

一方、商教協は設立当初から今日まで、発行済み機関誌のすべてを国会図書館に所蔵しており、研究成果を社会一般に公開しているといえる。しかし、問題はその質である。商教協は「学会」ではなく現場の商業科教員が集まった「研究会」であるから、研究内容は必ずしも学術的である必要はない。むしろ、日常的な教育実践の発表と交流にこそこの研究会の存在意義があるといえる。事実、高校商業教育に内在する問題や矛盾、教育実践上の困難点について率直に問題提起しているのは良いのであるが、議論が常に運動論に収斂してしまう傾向がある。やはり、「学術」から距離を置いた研究会であるといえよう。

（４）まとめ

ここまで、新堀の提起した学問の成立 3 要件に基づいて検証してきた。そのまとめを行いたい。第 1 要件の「その学問が大学のなかに公的な足場を持ち、例えば講義題目、講座、学科が作られ、専門の教授や学生ができること」については、講義題目や講座などの制度はできている（3 つの大学の商業教員養成課程が廃止されるまでは講座も存在していた）けれども、教育学の知見を踏まえた高校商業教育に関する学術的研究ができる「専門の教員」がほぼ不在である。第 3 の「専門研究者集団が出現し、学会を組織すること」については、高校商業教育に関する学会や研究会は存在するが、その内実をみると決して「学術会議」といえるものではない。第 4 の「定期的にその学問の成果を公表する公的機関（大会など）をもち専門雑誌を発行すること」についても、定期的に機関誌の発行は行われているけれども、それは閉じた組織内だけで流

布しているものであり、研究成果を広く社会に公表し「既存の知識に新しい知識を追加する仕組みができている」とはいえない状況にある。

以上のことから、高校商業教育に関する研究は外見的な制度は整っているように見えるけれども、その内実をみると決して「学問」として成立しているとはいえないといえよう。

2. 文献にみる高校商業教育の研究と教育実践

次に、戦後出版された高校商業教育に関する主要な文献を概観することを通じて、高校商業教育研究の現状を確認したい。戦後出版された高校商業教育に関する文献が＜資料1＞である。これ以外にも、例えば教育社会学の立場から商業高校を研究対象にしたものとして荻谷剛彦『学校・職業・選抜の社会学：高卒就職の日本的メカニズム』（東京大学出版会，1991年）や酒井朗編『進学支援の教育臨床社会学：商業高校におけるアクションリサーチ』（勁草書房，2007年）などがあるが、これら教育社会学の立場からの研究は、「高校商業教育がどうあるべきか」という商業教育の在り方を論じるものではなく、商業高校が「実際にどうあるか」を明らかにしたものであるため、今回の検討資料から除外した。また、現職の商業科教員が大学院に入学して執筆した修士論文なども多数存在することも承知しているが、散在する修士レベルの論文をもれなく蒐集・分析することは不可能であるし、高校商業教育の研究の現状を概観する際に、かえって全体像を見えにくくすると考え、公刊された出版物で辞書・辞典を除いた33冊に限定して検討を加えることにした。

便宜上、①歴史研究2冊②「商業科教育論」または「商業教育」という名称を含むもの19冊③「商業科教育法」という名称を含むものと教授・学習法を扱ったもの8冊④商業科教員による教育実践書4冊⑤辞書・辞典2冊に分類した。⁸⁾

＜資料1＞

歴史

1. 森川治人著『明治期における商業教育の教育課程の形成と展開』（雄松堂出版，2004年）
2. 三好信浩著『日本商業教育成立史の研究』（風間書房，1985年）

商業教育

1. 椎谷福男『商業教育を学ぶ』（野島出版，2015年）
2. 番場博之著『職業教育と商業高校：新制高等学校における商業科の変遷と商業教育の変容』（大月書店，2010年）
3. 笈川達男著『商業教育の歩み』（実教出版，2001年）
4. 石井栄一ほか編著『現代商業教育論』（税務経理協会，1991年）
5. 河合昭三ほか編著『新商業教育論』（多賀出版，1991年）
6. 雲英道夫著『商業教育を論ず』（白桃書房，1989年）
7. 三原詰章夫ほか編著『21世紀への商業教育：商業教育の理論・実践・展望』（多賀出版，1986年）
8. 澤田利夫著『商業教育原理』（多賀出版，1983年）

9. 戸田正志著『新商業教育総論：商業と経営』（産業教育研究協会，1982年）
10. 田中義雄・雲英道夫編著『商業科教育論』（多賀出版，1980年）
11. 全国商業教育研究協議会編『学力回復と商業教育』（明治図書，1979年）
12. 大埜隆治著『高等学校商業教育論：現代商業教育の道標』（市ヶ谷出版社，1975年）
13. 全国商業教育研究協議会編『新しい商業教育の創造』（明治図書，1972年）
14. 全国商業高等学校協会編『これからの商業教育：教師のためのハンドブック』（全国商業高等学校協会，1968年）
15. 富山忠三著『商業教育論』（所書店，1968年）
16. 武市春男著『商業教育論』（国元書房，1964年）
17. 大埜隆治著『高等学校商業教育論』（実教出版，1964年）
18. R. G. ワルター，C. A. ノーラン共著，商業教育協会訳『商業教育論』（新紀元社，1954年）
19. 大埜隆治著『商業教育』（岩崎書店，1953年）

商業科教育法

1. 日本商業教育学会編著『最新商業科教育法：教職必修』（実教出版，2011年）
2. 吉野弘一著『商業科教育法：21世紀のビジネス教育』（実教出版，2002年）
3. 雲英道夫著『テキストブック：商業科教育法』（多賀出版，1993年）
4. P o p h a mほか著・雲英道夫ほか訳『ビジネス教育の教授＝学習システム』（多賀出版，1981年）
5. 武市春男・平井潔共著『商業教育論：商業科教育法』（国元書房，1976年）
6. 初又才次郎著『高等学校商業科教育法』（理想社，1971年）
7. 初又才次郎著『高等学校商業教科教育法』（理想社，1968年）
8. 奥村恒夫著『商業教科教育法及び教材研究』（大明堂，1954年）

教育実践

1. 森均著『それでも学歴を追い求めるのか：これからは生き方学習と専門職の時代である』（産能大学出版部，1995年）
2. 森均著『“やる気”を起こす奇跡の「大逆転教育」』（産能大学出版部，1992年）
3. 森均著『ダメといわれた子らの大逆転教育』（エール出版社，1991年）
4. 杉浦慶之助著『テールランプの灯を消すな：君たちは商業科最後の生徒だ』（明治図書，1981年）

辞書・辞典

1. 澤田利夫ほか編著『商業教育用語辞典』（多賀出版，1983年）
2. 澤田利夫ほか編著『体系高等学校商業教育事典』（多賀出版，1981年）

（1）学術研究書

高校商業教育に関する文献のうち、「学術書」ないしは「学術研究」といえるものは、次に示す3冊である。

三好信浩『日本商業教育成立史の研究』は、江戸時代の商業と商業教育（民衆による『商売往来』による商人教育）のありようから、近代学校として商業教育機関が成立する過程を詳細に分析している。中等段階の商業教育に関する記述は少ないけれども、わが国において商業教育がどのような全体的構造をもって成立したかを明らかにしている。氏は産業教育史研究の第一人者であり、工業教育・農業教育・商業教育の各成立史の研究は「三部作」として有名である。

次に、森川治人『明治期における商業教育の教育課程の形成と展開』は、氏が三重県の商業科教員として定年退職を迎えた後、名古屋大学大学院教育学研究科に学び、博士論文にまとめた労作である。明治期に中等教育機関として形成された商業学校の教育課程の特質は、「簿記（学制期には「記簿法」と表記）」と「商業実践」を中心に構成されていたことなどを明らかにしている。

最後に、番場博之『職業教育と商業高校：新制高等学校における商業科の変遷と商業教育の変容』である。氏は本来、流通論・流通政策論を専門とする商学の研究者であるが、自身が学部学生時代に教科「商業」の教職課程を履修するなかで、高等学校の教科「商業」に属する科目数の変動の大きさに疑問を持ったことを契機に、本来の専門である商学の研究と並行しながら高校商業教育に関わる研究を進めてきた⁹⁾という異色の研究者である。本書が高校商業教育研究に大きな功績を果たしているのは、高校商業教育の現状について「必要なのにその存立が揺らいでいるのか、それとも必要とされていないのか、内容が改善されれば需要が確保できるのか」¹⁰⁾というように、現状の高校商業教育が抱える問題を正確に分析するところから出発していることである。その上で、教育学と商学の両方の視点から商業高校の変遷を確認し、今後、商業高校がどのような方向へ向かうのか、商業に関する教育に求められるものとは何かを、既存の商業高校の存続を前提としないで検討していく¹¹⁾という、高校商業教育にとって根源的で厳しい問いを提示した点にある。高校商業教育の外に身を置くこのような研究者の登場によって、これまで不毛であった高校商業教育研究に新たな展開が期待される。

（２）教育実践書

次に、教育実践を通じて高校商業教育の在り方を考える際に参考になる文献を示したい。森均『“やる気”を起こす奇跡の「大逆転教育」』『それでも学歴を追い求めるのか』『ダメといわれた子らの大逆転教育』と、杉浦慶之助『テールランプの灯を消すな：君たちは商業科最後の卒業生だ』の４冊である。

森の３冊は、昭和４４年から２３年間にわたり岐阜県立益田高校経理科で行われた簿記教育を中心とした実践記録である。赴任当初、荒れるにまかせられていた商業科の生徒たちに高い目標を持たせ、日商簿記検定１級（大卒程度）に多数合格させるだけでなく、同校卒業生が税理士試験において１１年連続全国最年少合格記録を達成するなど、驚くような教育結果を生み出した実践である。森が立てた高校３年間の目標を具体的にみると、１学年－全商総合１級（全国商業高校協会簿記検定１級）・全経総合１級（全国経理学校協会簿記検定１級）、２学年－全経上級（日商１級と同一レベル、合格すると税理士試験受験資格が取得できる）・日商１級、３学年－税理士試験科目合格、全経上級、日商１級、全経法人税法１級、全経所得税法１級という、高校

生の目標としては信じられないほど高度なものである。ところが、森実践のユニークさは次の言葉に示されている。すなわち、「生徒のやっている勉強、解いている問題は、内容が大変高度で、難しくて、私の実力では解けません。高校教師のノルマ、レベルを超えてしまっています。だから、生徒自身が相談しながら勉強します。初めのうちは、私もいっしょに必死に問題を解こうとしたのですが、生徒について行けないとわかり、やめました。」「教師が手取り足取りして、問題を解き、解説してやる必要はないのではないか。生徒に自分の素質、長所を自分で発見できるように仕向け、早く気がついて、よしやるぞという気持ちにさせるのが教育であり、教師ではないか、と10年前に悟ったのです」¹²⁾。そして、実際の授業は「基本は、自学自習である。生徒がそれぞれ家庭で学習してきた成果をお互いにディスカッションし、理解できなかった部分を質問し、わかる生徒が答え、指導する」¹³⁾というように進められる。では、森はいかにして生徒に高い目標に立ち向かわせたのであろうか。それは、意外にも学校の近くに設けたりんご園での農作業や山歩き、競歩大会などのリフレッシュ学習と呼ばれる活動を通じて生徒の「やる気」を引き出し、持続させるというものである。この実践からは、「教えるとは」「学ぶとは」どういうことか、「授業とは」「教師の役割とは」何なのかということを改めて考えさせられる。

次に、杉浦慶之助『テールランプの灯を消すな：君たちは商業科最後の卒業生だ』は、大阪の北陽高校（現：関西大学北陽高校）で商業科が廃止された1970年代中頃に行われた簿記会計授業の実践記録である。杉浦実践の特質は、企業会計の絶対化を前提とした技能主義・操作主義的な記帳実務というこれまでの簿記会計教科内容を、「記帳する」という手作業を企業の経済現象の科学的分析に結びつけることによって、特殊な技能・知識としての簿記会計から解放し、企業の経済現象を科学的に認識する能力を育て、真に主権者としての識見を築くことを課題とした点にある。杉浦は授業で「何を」教えるかということについて、具体例で示すならば、決算整理で売上原価算出のための記帳を教えるにあたり、（借方）仕入（貸方）繰越商品（借方）繰越商品（貸方）仕入というのは、売上原価を求めるための基本的な会計処理方法である。だからといってこの仕訳の型を覚えて、所与の金額を使って記帳できればそれでいいということであってはならないといっている。¹⁴⁾それは、複式簿記の記帳原理の理解という意味だけでなく、この仕訳が商品有高帳記帳法の選択（先入先出法、後入先出法）と関わって、それが企業の意志によって選択された売上原価、ひいては選択された公表純損益算出のための仕訳であり、いわゆる社内留保（自己資本）を促進する1つの機能を担っていることを理解させなければ、会計の基本原則を教えたことにならないというのである。¹⁵⁾さらに、簿記会計を「どのように」教えるかということについて、討論を中心とした集団的な知的訓練として授業を展開し、その過程で、ひとりひとりの生徒の個人思考内部における生活認識と科学的認識とのぶつかり合いを組織し、科学的認識を介してひろく生活現実を見わたせるようにしていく必要があることも強調している。この杉浦実践は、今日の「覚えて紙の上に再現する」ことを重視した（検定試験合格を目指す）高校商業教育の授業の在り方を再考する際に、多くの示唆を与えるであろう。古典的ではあるが優れた授業実践である。

（３）高校商業教育の在り方を問うもの

1970年代に入ると、高校・大学への進学率は上昇し、普通科志向の高まりのなかで、商業科をはじめとする職業高校や職業科は専門教育のための機関というよりは、生徒自身の希望とは無関係に、成績の低いものをふるいにかけて收容する機関となった。そして、商業高校は非エリートのたまり場として極端な技能主義化とレベルダウンが進行し、もはや授業が成り立たないほどの学力低下や荒廃が蔓延した¹⁶⁾といわれている。

このような状況のなかで、高校段階における専門教育とは何か、特に、商業教育の内容をどう考えるかという問題を実践的に克服しようとしたのが全国商業教育研究協議会編『学力回復と商業教育』であり、それを支える理論的基礎となったのが『新しい商業教育の創造』である。先に述べた杉浦実践も、この時期の商教協に軸足を置くものである。

ところで、今日、高校商業教育の存立をめぐる危機は誰の目にも明らかになりつつあることは先に述べた通りである。しかし、高校商業教育をめぐる危機はすでに1960年代にはみられていた。谷敷正光によると1960年～65年にかけて「商業教育曲がり角論・体質改善論」が、65年以降は商業教育の「曲り角」をめぐり、高校商業教育の意義の見直しや制度上の根本的改革の必要性について、時には「商業教育不要論」を伴いながら商業教育多様化論・細分化論が各方面から提唱された。そして、それは1970（昭和45）年告示の学習指導要領に具体化されたとしている。¹⁷⁾

よく知られているように、この時の学習指導要領は‘60年代の「人的能力開発」論・「教育投資」論¹⁸⁾に支えられており、商業科においては企業内の職種に教育内容を対応させるかたちで、それまで「商業科」一学科であったところに、新たに「経理科」「事務科」「情報処理科」「秘書科」「営業科」「貿易科」を加えた7学科とし、「商業科」の中身を細分化（多様化）した。それにともない、商業科目20科目が一挙に1.8倍の36科目に増え、教育内容も特定の職種に必要な些末な知識・技能（例えば、「秘書実務」という科目で身だしなみや電話の応対のようなもの）を修得させることが取り入れられた。これが、商教協からこの2冊が出版された‘70年代の高校商業教育をめぐる状況であった。

このような時代背景を理解した上で商教協初期の議論を読み返してみると、学力低下と教育内容の技能主義化という、高校商業教育が直面する問題を本質的に考え、新しい商業教育を創り出そうとする当時の商業科教員の姿を鮮明に読み取ることができる。この姿勢は、今日においても学ぶべきものがある。

（４）教科調査官などの執筆による文献

上記以外の出版物は、教科調査官や全商協会理事、校長経験者の執筆によるものが大部分である。これらの文献を手にとって数ページめくればわかることであるが、執筆者の引退記念のようなものや『学習指導要領解説』をさらに解説しようとするものがほとんどである。すべての文献に共通することであるが、先に述べた学力低下と荒廃という‘70年代に入って現場が抱えた問題に向き合い、それを克服しようとする視点はみられない。浜林正夫は、このことを次のように述べている。「ここ数年、児童生徒の学力低下といわれる『おちこぼれ』が深刻な問題となってきた。それは今日では大学をふくむあらゆる学校教育段階にあらわれているものであるが、もっとも

深刻にそれがあらわれているのは職業高校においてであるといつてよい。私たちはまずこの現実をしっかりと見すえることからはじめなければならない。この現実をいちばんよく知っているのは教師と生徒である。文部省や中教審など各種審議会の報告や答申をよんで、私がいちばんいだつのはこういう現実に対する認識の甘さである。この現実を本当に知らないのか、知っていても知らん顔をしているのか、あるいは少数の例外現象として片づけているのか、いずれにせよ文部省などはこの教育荒廃にまともに立ち向かおうとしない」¹⁹⁾。教科調査官などが執筆したこれらの文献にそのまま当てはまる指摘である。

3. なぜ高校商業教育の研究は少ないのか

ここまで、高校商業教育の研究は学問として未成立であること。そして、高校商業教育に関する学術研究書も極めて少ないことを明らかにしてきた。では、なぜ高校商業教育に関する研究は少ないのであろうか。

番場博之はこの点に関して次のように述べている。「高校商業教育の研究の現状に比べて、高等学校の普通教育分野では実験的な成果を踏まえた理論的な研究成果が多数存在する。高等学校における商業教育と普通教育の研究でこのような相違が生じた理由には、大学受験に直結する科目であるか否かによる影響もあるが、普通教育に繋がる教科、例えば英語・国語・地理歴史・公民・数学などといった教科では、大学の教育学部においても高等学校教員が多数養成されてきたということが要因としてあると考えられる。そのため、これらの分野の研究は教育学研究とリンクしながら、あるいは教育学研究としても取り組まれてきたのである。けだし、教育科学、教科教育、教科専門の教職課程に関わる三つの分野の連動性の脆弱さという点に高等学校商業教育の研究が遅れてきた原因の1つがあると考えられるのである」。²⁰⁾

さらに、寺田盛紀によると「日本の職業教育研究は、とくに大学でのそれは、一般教育学者による高校の職業教育問題の応用的研究という性格が強かった」²¹⁾とした上で、日本産業教育学会においても、そこで活動している学者は、かつて工業高校の教師であったものや、文部省役人であったものが多いためか、工業教育研究が中心であり、商業、農業教育の研究は実践家中心の研究会・学会に委ねられた。そして、日本の大学・高等教育機関における職業教育訓練の研究は、高校の工業・農業・商業等の教師養成科目（必修2単位の教科教育法²²⁾）を教授する大学教師が職業教育研究の主要な担い手になるが、この教員養成の基盤や職業教育学教育のシステムそのものが弱い²³⁾と指摘している。この寺田の指摘は、先に明らかにしたように商業科教育法を教育学の見識を踏まえて学問として教えることができる研究者がわが国にはほとんど存在せず、そのことが高校商業教育の研究を学問として成立しづらくしているとした筆者の分析と相違するところはない。

ではここで今一度、なぜ高校商業教育の研究は少ないのか、番場の指摘を補足するかたちでもう少し論点を整理してみたい。つまり、高校の商業科教員は教育学部で養成されているわけではなく、ほぼ例外なく経済・経営・商学系の学部出身者で占められている。したがって、現に教職に就いている商業科教員であっても教育学の知識や教育学的な問題意識を身につけているわけではない。加えて、商業科教員を養成する教職課程で教育学を担当する研究者のなかに高校商業教育を研究対象とする者はほと

んど存在せず、「教育科学」(教育学)の側から高校商業教育にアプローチすることもない。この点が、教育学部内に教科教育の専門研究者を配置している普通教科と大きく異なる。その結果、高校商業教育に関する研究は全く手がつけられない状態で放置されてきたといえよう。さらに高校工業教育との関係でいえば、教育内容の一部が義務教育に「技術科」として含まれることから、教育学部内に技術や工業に関する専門の研究者が存在し、「教育科学」(教育学)の側から教育学的アプローチが行われている。よって、研究の蓄積が高校商業教育に比べて格段に豊富であるといえることができる。

まとめ

最後に、高校商業教育の研究が学問として成立するためには、何が必要なのであるうか。番場は、教育科学、教科教育、教科専門の教職課程に関わる3つの分野の連動性の脆弱さという点に高等学校商業教育の研究が遅れてきた原因の1つがあると述べている。これをもう少し発展させて考えてみると、高校商業教育という「教科教育」が「教育科学」(教育学)や「教科専門」(例えば、簿記・会計学やマーケティング論、経済学、経営学、情報学など)から独立して成立することはあり得ない。「教育科学」と「教科専門」の2方向から「教科教育」へ向かう研究の流れが必要であり、その両者が合流するところに学問としての高校商業教育という「教科教育」が成立するといえよう。この両方向からの流れが出来上がっていない状態のなかで、高校商業教育に関する研究は停滞し、学問として成立してこなかったといえるのではないだろうか。

つまり、高校商業教育を生徒の人格形成と職業生活に関わる豊かな教育として発展させるためには、これまで欠けていた両方向からの流れを作り上げ、まずは高校商業教育の研究を学問として成立させるべきであろう。そして、そこに商業科教員が主体的に教育実践を組み込んでいく。このような構図が出来上がった時、高校商業教育は新たな展開をはじめるとはならないだろうか。

(注)

- 1) 比較の対象として「70年度を選んだのは、この年度の高校進学率は82.1%であり、高度経済成長の只中で高校進学がまだ「当たり前」ではなく、職業学科が就職のための主要なルートであった時代だったからである。なお、各学科の人数は全日制と定時制を合計したものである。
- 2) 新堀通也『学問の社会学』(有信堂, 1984年) PP.12-14
- 3) 文部科学省ホームページ「平成26年4月1日現在の教員免許状を取得できる大学」(初等中等教育局教職員課)より作成
- 4) 明治8年、わが国初の商業教育機関として森有礼によって設立された商法講習所は、その後、東京商業学校(明治17年)、高等商業学校(同20年)、東京高等商業学校(同35年)、東京商科大学(大正9年)、東京産業大学(昭和19年)、一橋大学(同24年)と発展していった。
- 5) 商業教員養成所の生徒数は大正10年に88名であり、この年の商業学校数は、甲種:公立94校、私立26校、合計120校。乙種:公立41校、私立4校、合計45校であった。『商業教育八十周年記念誌』(全国商業高等学校協会, 1965年より)
- 6) 大塲隆治「終戦から昭和三十年までの商業教育の変遷」『商業教育八十周年記念誌』(全国商業高等学校協会, 1965年)
- 7) 「商業教員養成課程の現状分析と課題」『北に一星あり—小樽商科大学の発展をめざして—第2集 概要』(1995年3月) P.12
- 8) 改訂版のある文献については、初版本のみリストに加えた。
- 9) 番場博之『職業教育と商業高校:新制高等学校における商業科の変遷と商業教育の変容』(大月書店, 2010年) PP.220-221

-
- 10) 番場、上掲書P.19
 - 11) 番場、上掲書P.5
 - 12) 森均『“やる気”を起こす奇跡の「大逆転教育」』（産能大学出版部，1992年）
PP.52-53
 - 13) 森均、上掲書P.49
 - 14) 杉浦慶之助「商業教育実践の創造」全国商業教育研究協議会編『学力回復と商業教育』（明治図書，1979年） PP.169-170
 - 15) 杉浦、上掲書P.171
 - 16) 浜林正夫「子どもの発達と商業教育－その歴史的意義と今日の課題－」全国商業教育研究協議会編 上掲書P.9
 - 17) 谷敷正光「後期中等教育段階における商業教育の再検討」『駒澤大学経済学部研究紀要』第32号（1973年） PP.288-297
 - 18) 1960（昭和35）年に発表された「国民所得倍增計画」は教育計画が経済計画のなかに明確に位置づけられたはじめての施策であった。その論拠となった「教育投資」論とは、人間の労働能力（人的能力）を一種の資本（人的資本）とみなし、教育は人的資本の質的向上（人的能力開発）を促し、国民所得や経済成長の増大に寄与する重要な要因であるから、教育に経費を配分することは単なる消費ではなく投資とみるべきであるとする経済的効果・価値の強調であるといえる。したがって「教育投資」論によれば、教育の目的は社会や産業の目的にあわせて人間をつくることにあり、学校教育は産業の要求に協力するような教育を遂行する場ということになる。そしてさらに、「教育投資」論・「人的能力開発」論に依拠する産業界の要求は、産業の効率性に学校教育の形態を対応させ、全人口の3～6%を占めるといわれるハイ・タレントとロウ・タレントを区別し、前者のみを重視するというものであった。
 - 19) 全国商業教育研究協議会、上掲書P.7
 - 20) 番場、上掲書PP.203-204
 - 21) 寺田盛紀「日本における職業教育訓練の展開と課題」『職業と技術の教育学第14号』（名古屋大学大学院教育発達科学研究科技術・職業教育学研究室，2001年）P.46
 - 22) 現在、教科教育法の単位数は4単位に変更されている。
 - 23) 寺田盛紀、上掲書P.45